

平成19年度事業報告書

独立行政法人航空大学校

目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	2
(2) 本社・支社等の住所	3
(3) 資本金の状況	3
(4) 役員の状況	3
(5) 常勤職員の状況	4
3. 簡潔に要約された財務諸表	
①貸借対照表	5
②損益計算書	6
③キャッシュ・フロー計算書	7
④行政サービス実施コスト計算書	7
■財務諸表の主な科目	
①貸借対照表	8
②損益計算書	8
③キャッシュ・フロー計算書	9
④行政サービス実施コスト計算書	9
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	10
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	13
(3) 予算・決算の概況	13
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	13
5. 事業の説明	
(1) 財産構造	14
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明	14
別紙（参考資料）	
平成19年度組織図	15

独立行政法人航空大学校 平成19年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人航空大学校は、戦後7年の空白を経て再開された民間航空の発展に寄与するため、昭和29年7月運輸省の附属機関として設立され、以来、航空会社の基幹的要員たる優秀な操縦士の養成に努めて来ており、当校の卒業生は我が国定期航空会社操縦士の4割を超えるに至っております。

19年度においても、飛行機操縦科に72名(定員)を入学させるとともに、2年間の課程を修了した学生のほぼ100パーセントが定期航空会社に就職しており今後、平成22年完成予定の羽田空港の再拡張やアジアゲートウェイ構想の実現などにより航空需要が増加することが予想されることから、航空大学校が担う操縦士養成事業は更に重要になるものと考えております。

また、航空大学校の乗員養成事業の重点としては(1)基幹的要員たる操縦士の安定供給、(2)民間操縦士養成機関の育成・振興、(3)航空技術安全行政の技術支援機能の充実、の3本柱が航空大学校が担う重要な役割であると考えております。昨今の航空機燃料費の高騰を背景に業務経費が嵩んでおりますが、業務の効率化に努め一般管理費及び業務経費とも中期計画に従って抑制をして参る所存でございますので、国民の皆様へは航空大学校の事業に対するご理解・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としております。(航空大学校法第3条)

② 業務内容

当法人は、航空大学校法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

イ 航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事するものを養成すること。

ロ 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和29年 7月 運輸省航空大学校として設立

昭和29年 10月 同校開校

昭和44年 4月 仙台分校設立、開校

昭和47年 5月 帯広分校設立
 昭和47年 8月 同分校開校
 平成13年 4月 独立行政法人に移行

④ 設立根拠法

独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局技術部乗員課）

⑥ 組織図

別紙（参考資料 参照）

(2) 本社・支社等の住所

本校：宮城県宮崎市大字赤江字飛江田652番地2
 分校：（帯広分校）北海道帯広市泉町西9線中8番地12
 （仙台分校）宮城県岩沼市下野郷字新拓1番地 7

(3) 資本金の状況

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,969,703	0	0	4,969,703

(4) 役員 の 状 況

（H20.3.31 現在）

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	殿谷正行	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日		昭和48年3月 名古屋大学工学部航空学科卒 昭和48年4月 運輸省入省（航空局技術部検査課に配属） 昭和55年4月 科学技術庁計画局資源課専門職 昭和61年1月 航空局技術部運航課補佐官 平成5年4月 東京航空局保安部先任航空機検査官 平成7年6月 （財）運輸経済研究センター研究調査部長 平成10年6月 航空局技術部航空機安全課長 平成12年8月 那覇空港事務所長 平成14年8月 関西空港事務所長 平成16年7月 航空保安大学校長 平成19年3月 辞職
監事:常	松藤豊昭	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日		昭和44年3月 航空大学校卒 昭和44年4月 全日本空輸（株）入社 昭和50年3月 YS型式機機長 昭和57年8月 B727型式機機長 昭和61年3月 B767型式機機長 平成元年2月 航務本部大阪乗員室 定期指導操縦士

			<p>平成 3 年 11 月 運航本部大阪乗員室 B 7 6 7 乗員部 第 1 課リーダー</p> <p>平成 4 年 7 月 運航本部乗員訓練センター B 7 6 7 訓練課リーダー</p> <p>平成 6 年 6 月 運航本部乗員訓練センター 訓練第二部副部長</p> <p>平成 7 年 11 月 B 7 7 7 型式機機長</p> <p>平成 8 年 6 月 運航本部運航乗務室 B 7 7 7 乗員部長</p> <p>平成 11 年 6 月 運航本部前任運航乗務員室 (大阪駐在) 前任機長</p> <p>平成 14 年 3 月 大阪空港支店 副支店長</p> <p>平成 15 年 7 月 エアーニッポン (株) 出向 (株) エアーニッポンネットワーク再出向</p> <p>平成 16 年 3 月 DH 8 (一 4 0 0) 型式機機長</p> <p>平成 16 年 7 月 全日本空輸 (株) 退職</p> <p>平成 17 年 1 月 (株) エアーニッポンネットワーク取締役</p> <p>平成 19 年 3 月 退職</p>
監事:非	後藤貞行	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	<p>昭和 45 年 3 月 松山商科大学卒</p> <p>昭和 45 年 4 月 (株) 宮崎銀行鹿児島支店入行</p> <p>平成 元年 6 月 川東支店長</p> <p>平成 5 年 6 月 東京事務所長</p> <p>平成 8 年 6 月 総合企画部次長</p> <p>平成 9 年 6 月 本店営業部次長</p> <p>平成 11 年 6 月 西都支店長</p> <p>平成 13 年 6 月 宮銀ビジネスサービス (株) 出向</p> <p>平成 14 年 4 月 (株) 宮崎銀行退職</p> <p>平成 14 年 4 月 宮銀ビジネスサービス (株) 業務第一部長</p> <p>平成 19 年 3 月 退職</p>

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成 19 年度末において 118 人 (前期末比 2 人減少、2%減) であり、平均年齢は 43 歳 (前期末 43 歳) となっている。このうち、国等からの出向者は 116 人 (民間からの出向者は無し) です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	598,818,719	運営費交付金債務	19,541,617
たな卸資産	87,406,315	未払金	575,653,837
未収金	45,529,915	1年内返済予定のリース債務	9,947,958
固定資産		前受金	181,300
有形固定資産	4,755,252,357	預り金	26,244,550
無形固定資産	5,283,503	流動資産見返負債	87,288,545
投資その他資産	37,070	固定負債	
		リース債務	27,861,764
		固定資産見返負債	113,297,255
		負債合計	860,016,826
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	4,969,703,013
		資本剰余金	△ 336,908,680
		繰越欠損金	△ 483,280
		純資産合計	4,632,311,053
資産合計	5,492,327,879	負債純資産合計	5,492,327,879

② 損益計算書 (単位：円)

	金額
経常費用(A)	3,079,715,929
業務費	
人件費	1,024,323,949
減価償却費	17,769,971
航空機保守費	699,147,712
航空機燃料費	336,907,851
航空機燃料税	49,716,600
その他	219,542,271
一般管理費	
人件費	461,345,775
減価償却費	7,806,234
その他	261,554,073
財務費用	
支払利息	1,309,483
雑損	292,010
経常収益(B)	3,078,931,150
運営費交付金収益	2,890,592,226
施設費収益	9,371,460
業務収益	
授業料収入	79,271,610
入学料収入	20,586,000
検定料収入	19,590,000
その他収入	9,887,488
流動資産見返負債戻入	34,452,846
固定資産見返負債戻入	14,677,019
財務収益	7,013
雑益	495,488
臨時利益(C)	413,202
当期総損失(B-A+C)	△ 371,577

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	43,571,169
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,289,021,108
人件費	△ 1,340,290,363
その他支出	△ 308,099,784
運営費交付金収入	2,854,876,000
業務収入	125,603,923
その他収入	502,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	64,901,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 12,796,159
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	95,676,621
VI 資金期首残高(F)	503,142,098
VII 資金期末残高(G=E+F)	598,818,719

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	2,949,465,128
損益計算書上の費用	3,079,715,929
(控除) 自己収入等	130,250,801
II 損益外減価償却相当額	76,121,464
III 引当外賞与増加見積額	367,254
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 52,875,569
V 機会費用	69,652,450
VI 行政サービス実施コスト	3,042,730,727

■ 財務諸表の主な科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金：現金、預金等
- たな卸資産：業務活動のために費消される品物
- 未収金：未収入金
- 有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権で具体的な形態をもたないもの
- 投資その他の資産：預託金（官用車のリサイクル料金）
- 運営費交付金債務：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 未払金：未払いの代金
- リース債務：ファイナンス・リース取引に係る債務残高
- 前受金：前受けした代金
- 預かり金：一時的に預かっている金銭
- 資産見返負債：運営費交付金により償却資産を取得する場合に計上される負債等
- 政府出資金：国からの現物出資分で財産的基礎を構成
- 資本剰余金：国から交付された施設費を財源として取得した資産等で財産的基礎を構成するもの
- 損益外減価償却累計額：国からの現物出資分（有形固定資産）及び施設費を財源として取得した資産の減価償却相当額累計
- 損益外減損損失累計額：国からの現物出資分（無形固定資産）の経済的便益の減少により生じた損失の累計額
- 損益外固定資産除売却差額：国からの現物出資及び施設費を財源として取得した資産の除売却差額の累計
- 繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

- 業務費：独立行政法人の業務（教育・訓練業務）に要した費用（人件費含む）
- 一般管理費：業務費以外の独立行政法人の業務に要した費用（人件費含む）
- 財務費用：利息の支払に要する経費等
- 運営費交付金収益：業務活動を行い発生した費用を運営費交付金債務から収益化したもの

施設費収益 : 施設費を財源として固定資産を取得した支出のうち資産の
取得原価を構成しない支出
業務収益 : 授業料収入、入学料収入、受託収入などの収益
資産見返負債戻入 : 資産見返負債の減価償却額等
財務収益 : 受取利息
雑益 : その他の収入
臨時利益 : 固定資産の売却益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 通常の業務の実施に係る資金の状態
を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又は
サービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のため
に行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や
有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債
券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資
金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額 : 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される
費用

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲
得が予定されないものとして特定された資産の減価償却
費相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸
借対照表に記載されている)

損益外減損損失相当額 : 中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず
生じた減損損失相当額 (損益計算書には計上していない
が、累計額は貸借対照表に記載されている)

引当外賞与増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明
らかな場合の賞与引当金見積額 (損益計算書には計上して
いないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引
当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われること
が明らかな場合の退職給付引当金増加見積額 (損益計算書
には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したで

あろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

第一期中期終期(平成17年度)

第二期中期始期(平成18年度)

(経常費用)

平成19年度の経常費用は3,079,716千円と、前年度比102,963千円増(3%増)となっている。これは、航空機運航経費が前年度比88,391千円増(3%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は3,078,931千円と、前年度比102,392千円増(3%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比147,357千円増(5%増)となったことと、施設費収益が前年度比55,866千円減(2%減)となったことが主な要因である。

(当期総損失)

当期総損失の372千円は、ファイナンス・リース取引の影響である。

(資産)

平成19年度末現在の資産合計は5,492,328千円と、前年度末比90,943千円増(2%増)となっている。これは、施設整備による有形固定資産(建物)の取得80,141千円増(1%増)が主な要因である。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は860,017千円と、前年度末比83,488千円増(11%増)となっている。これは、未払金の増159,991千円(21%増)、運営費交付金債務の減82,578千円(11%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは43,571千円と、前年度比534,817千円増(1,227%増)となっている。これは、前年度に国庫納付金の支払額が636,521千円あったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは64,902千円と、前年度比52,067千円増(506%増)となっている。これは、有形固定資産の

取得による会計期間中の支出が前年度比 56,319 千円増 (439%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△12,796 千円と、前年度比 6,906 千円減 (117%減) となっている。これは、ファイナンス・リース債務の返済額が前年度比 6,906 千円減 (117%減) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
経常費用	2,744,289,907	2,947,762,431	3,018,567,699	2,976,752,915	3,079,715,929
経常収益	2,846,528,920	2,947,859,949	3,018,697,910	2,976,538,561	3,078,931,150
当期総利益 (又は損失)	△260,107	22,992	636,820,844	△111,703	△371,577
資産	6,072,994,576	6,180,501,298	5,897,769,580	5,401,384,924	5,492,327,879
負債	1,265,986,506	1,497,132,731	604,877,568	776,529,088	860,016,826
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	△323,303	△300,311	636,520,533	△111,703	△483,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,456,180	178,711,439	△318,337,785	△491,246,477	43,571,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,850	23,250,036	83,191,697	12,835,029	64,901,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,641,460	△3,356,784	△3,463,723	△5,890,362	△12,796,159
資金期末残高	1,027,449,028	1,226,053,719	987,443,908	503,142,098	598,818,719

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損失は 372 千円となっている。これは、ファイナンス・リース取引の影響である。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：円)

区分	平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
一般勘定	△260,107	22,992	615,731,410	△111,703	△371,577
空港整備勘定	—	—	21,089,434	—	—
合計	△260,107	22,992	636,820,844	△111,703	△371,577

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は 5,375,626 千円と、前年度比 66,636 千円の増 (1%増) となっている。これは、施設整備による有形固定資産(建物)の取得 95,136 千円増 (2%増) が主な要因である。

空港整備勘定の総資産は116,702千円と、前年度比24,191千円の増(26%増)となっている。これは、施設整備による有形固定資産(工具器具備品)の取得20,739千円増(22%増)が主な要因である。

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位:円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般勘定	5,964,674,203	6,075,292,933	5,793,118,401	5,308,989,989	5,375,625,808
空港整備勘定	108,320,373	105,208,365	104,651,179	92,510,665	116,702,071
合計	6,072,994,576	6,180,501,298	5,897,769,580	5,401,500,654	5,492,327,879

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当無し

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成19年度の行政サービス実施コストは3,042,731千円と、前年度比157,095千円増(5%増)となっている。これは、業務費用のうち航空機運航経費の増88,391千円(3%増)、引当外退職給付増加見積額の増100,924千円(3%増)が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
業務費用	2,741,745,434	2,824,064,259	2,894,239,458	2,866,107,636	2,949,465,128
うち損益計算書上の費用	2,881,813,784	2,947,836,957	3,018,567,699	2,977,288,468	3,079,715,929
うち自己収入	△140,068,350	△123,772,698	△124,328,241	△111,180,832	△130,250,801
損益外減価償却累計額	136,596,780	127,329,741	87,386,129	75,737,721	76,121,464
損益外減損損失相当額	-	-	-	2,764,469	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	-	367,254
引当外退職給付増加見積額	△135,710,113	△59,940,922	△133,806,741	△153,800,273	△52,875,569
機会費用	77,647,574	79,357,556	102,312,110	94,826,166	69,652,450
(控除)法人税等及び国庫納付	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,820,279,675	2,970,810,634	2,950,130,956	2,885,635,719	3,042,730,727

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に改修した主要施設等
学生寮（仙台分校）増築関係（取得原価 86,112 千円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の改修
仙台分校耐震関係
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
DTAX 端末装置等の除却（除却価格 21,455 千円、減価償却累計額 19,283 千円）

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	2,997	2,997	2,973	2,973	2,603	2,603	2,888	2,888	2,855	2,855	
運営費交付金債務充当	—	—	—	—	362	362	—	—	—	—	
施設整備補助金	137	51	127	123	107	102	116	112	102	101	※1
業務収入	114	140	115	124	117	127	108	112	118	130	※2
支出											
業務経費	1,369	1,150	1,362	1,180	1,359	1,275	1,311	1,250	1,233	1,312	※3
人件費	1,437	1,394	1,437	1,352	1,442	1,420	1,416	1,377	1,457	1,446	※4
施設整備費	137	51	127	123	107	102	116	112	102	101	※5
一般管理費	304	301	288	285	281	278	269	271	283	309	※6

※1 契約差金及び附帯事務費の減に伴う精算減額のため

※2 政府受託収入等の増による

※3 運航経費増加等の増による

※4 人事交流による新陳代謝及び執行残等の減による

※5 契約差金及び附帯事務費の減に伴う精算減額のため

※6 事務室レイアウト変更及び危機管理室整備等の増による

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制（業務経費は2%程度抑制）することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費及び業務経費をそれぞれ初年度の予算に3%及び1%を抑制する措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間(21年度まで)							
	金額	比率	18年度		19年度		20年度		21年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	160	100	173	108	161	101	157	98	152	95
業務経費	72	100	1,211	1,682	1,126	1,564	1,115	1,549	1,104	1,533

注)二期中期(平成18年度)より、効率化対象経費(航空機運航経費)が増大している。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は3,078,931千円で、その内訳は、運営費交付金収益及び施設費収益2,899,964千円(収益の94%)、業務収益等129,837千円(収益の4%)、資産見返負債戻入49,130千円(収益の2%)となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としている。

当校の財源は、運営費交付金(平成19年度2,854,876千円)、授業料他の業務収入(平成19年度129,838千円)及び施設を整備することを目的として国土交通省から交付される施設整備費補助金(平成19年度101,067千円)となっている。

費用については、業務経費(教育経費 平成19年度2,319,858千円)、一般管理費(業務経費以外 平成19年度747,154千円)及び施設整備費(平成19年度101,067千円)となっている。

以上

別紙 (参考資料)

平成19年度組織図

